

京都機械工具株式会社

第69回 定時株主総会 招集ご通知

開催概要

日時

2019年6月26日(水曜日) 午前10時

場所

京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
KTCものづくり技術館1階ショールーム

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)
5名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件



目次

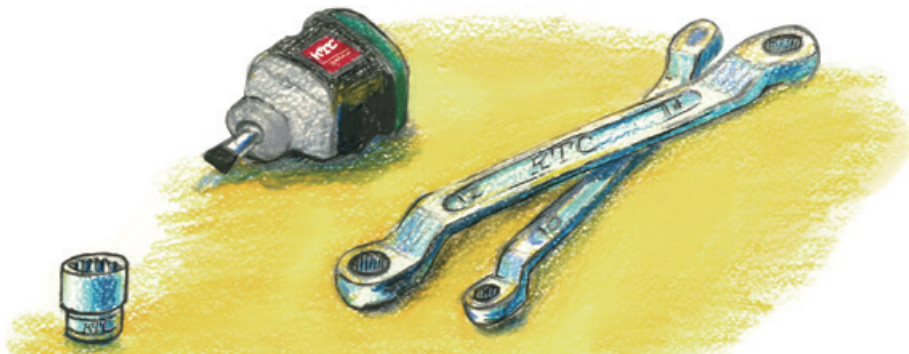
□第69回定時株主総会招集ご通知	1
□提供書面	
・事業報告	3
・連結計算書類	
連結貸借対照表	25
連結損益計算書	26
連結株主資本等変動計算書	27
・計算書類	
貸借対照表	28
損益計算書	29
株主資本等変動計算書	30
・監査報告	
連結計算書類に係る会計監査報告	31
計算書類に係る会計監査報告	32
監査等委員会の監査報告	33
□株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金処分の件	35
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件	36
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	39
第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件	42

社 是

お互いに誠実でたゆまず前進し
軽くて強くて使いよい工具を創り
社会に貢献しよう

社 訓

- 一. 信 用
- 一. 誠 実
- 一. 協 調
- 一. 創 造
- 一. 実 行



株主の皆さまへ

証券コード 5966
2019年6月5日

(本店所在地)
京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地
(本社事務所)
京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地

京都機械工具株式会社
代表取締役社長 宇城邦英

第69回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第69回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**2019年6月25日（火曜日）午後5時10分**までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2019年6月26日（水曜日）午前10時
2. 場 所 京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
KTCものづくり技術館 1階ショールーム

末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照ください。

3. 目 的 事 項

- 報 告 事 項**
1. 第69期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第69期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

- 決 議 事 項**
- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

- 4. その他本招集
ご 通 知 に
関 する 事 項**
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://ir.ktc.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
- 従いまして、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://ir.ktc.jp/>）に掲載させていただきます。

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業の経営成績や雇用・所得環境の改善等を背景として、消費者マインドが改善するなど景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の保護主義的な政策への傾注とそれに端を発する貿易摩擦の長期化や、中国経済の減速、欧州政局不安など、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

【工具事業】

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開してまいりました。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた次世代工具開発に注力してまいりました。具体的には、工具や測定具にセンシングの要素を取り込み、その測定データをデバイスに送信することで、作業の履歴を自動的に「記録・管理・分析」する『TRASAS（トレサス）』をリリースいたしました。2018年10月には製品ラインナップの第一弾として、既存の工具に装着することで作業トレーサビリティを実現する『TORQULE（トルクル）』シリーズ及び自動車整備向け作業管理システム『TRASAS for AUTO』を発売いたしました。

また、高所作業を安全に行っていただくための「落下防止機能付きインパクトドライバ用ソケットビット『難攻不落』」をリリースいたしました。高価で脱着に手間がかかり普及の妨げになっていた落下防止機構を、ソケットビットに内蔵することで、通常のソケットビットと変わらない価格、作業性で安全・快適な作業を実現いたしました。

販売面では、次世代工具の販売拡大や、お客様の様々な問題・課題を解決するソリューション営業、得意先向け研修会の開催などに加え、企業ミュージアム『KTCものづくり技術館』をリニューアルいたしました。同時に、KTCのフラッグシップモデルである『ネプロス』の魅力を体感いただけるスペースとして『nepros museum 360°（ネプロス ミュージアム サンロクマル）』を創業記念日である2018年8月2日にオープンし、多くの来館者の皆様から好評をいただいております。

生産面では、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進でKTCグループにおける「ものづくりの最適化」を図ってまいりました。

さらに、中長期的な生産拠点戦略を展開し、生産革新の実現に向け最新のロボット技術を活用した先進的な自動化、省力化設備の開発や、全社の設備監視を包括的に行うなど工場のIoT化による中枢的機能の集約を図ってまいりました。

これらの結果、自動車及び一般産業市場を中心とした市販部門に加え、付加価値の高いソリューション案件を中心とした直販部門が堅調に推移したことから、当連結会計年度の売上高は76億76百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は4億94百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

なお、工具事業における生産拠点戦略の一環として2018年9月をもって中国の生産子会社である『福清京達師工具有限公司』の操業を停止いたしました。これに伴って発生した確定債務を当連結会計年度に特別損失として計上しております。

【ファシリティマネジメント事業】

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進してまいりました。

当連結会計年度におきましては、所有不動産や、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は2億30百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は1億58百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

《当連結会計年度における企業集団の業績》

これらの結果、当連結会計年度の売上高は79億6百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は6億52百万円（前年同期比50.9%増）、経常利益は6億81百万円（前年同期比45.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3億74百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

□ 企業集団の事業別売上高

事業区分	第68期 (2018年3月期)		第69期 ＜当連結会計年度＞ (2019年3月期)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比	
					増減額 (百万円)	増減率 (%)
工具事業	7,295	97.0	7,676	97.1	380	5.2
ファシリティ マネジメント事業	228	3.0	230	2.9	2	0.9
合 計	7,523	100.0	7,906	100.0	382	5.1

□ 当社の事業別売上高

事業区分	第68期 (2018年3月期)		第69期 ＜当事業年度＞ (2019年3月期)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比	
					増減額 (百万円)	増減率 (%)
工具事業	6,967	96.8	7,352	97.0	385	5.5
(市販工具)	(6,028)	(83.8)	(6,467)	(85.3)	(439)	(7.3)
(搭載工具)	(656)	(9.1)	(551)	(7.3)	(△104)	(△15.9)
(輸出工具)	(282)	(3.9)	(332)	(4.4)	(49)	(17.7)
ファシリティ マネジメント事業	228	3.2	230	3.0	2	0.9
合 計	7,195	100.0	7,582	100.0	387	5.4

②設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は3億57百万円であります。

主なものとして、主力の工具事業部門を中心に、お客様サービスの向上と製品・部品の低コスト化、省エネルギー化の推進により、建物に66百万円、機械装置に1億58百万円、工具器具備品等に1億5百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当いたしました。

③資金調達の状況

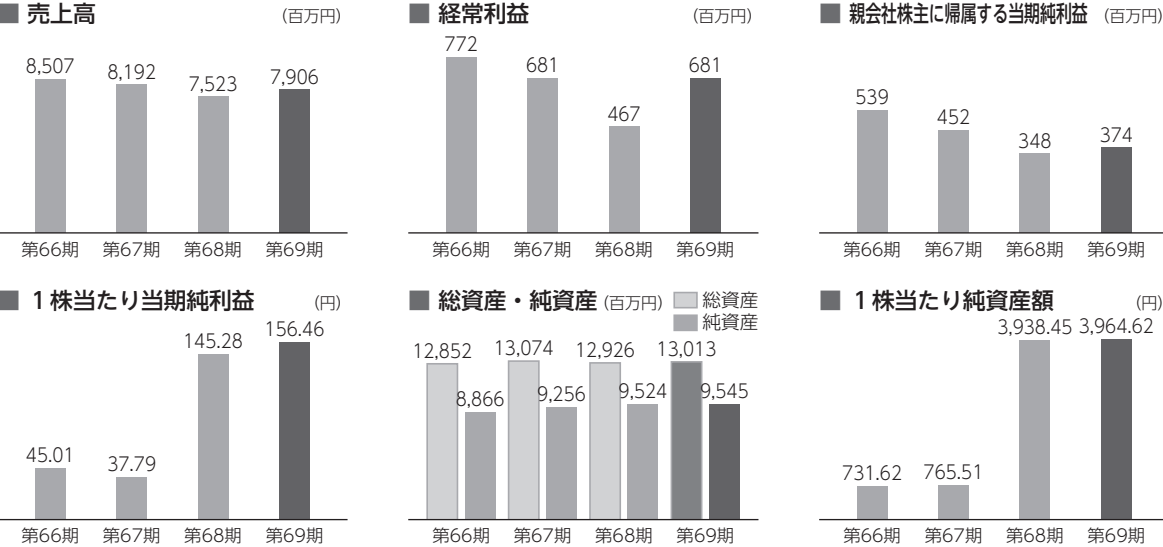
該当事項はありません。

(2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

①企業集団の直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

区 分	第66期 (2016年3月期)	第67期 (2017年3月期)	第68期 (2018年3月期)	第69期 <当連結会計年度> (2019年3月期)
売上高(百万円)	8,507	8,192	7,523	7,906
経常利益(百万円)	772	681	467	681
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	539	452	348	374
1株当たり当期純利益(円)	45.01	37.79	145.28	156.46
総資産(百万円)	12,852	13,074	12,926	13,013
純資産(百万円)	8,866	9,256	9,524	9,545
1株当たり純資産額(円)	731.62	765.51	3,938.45	3,964.62

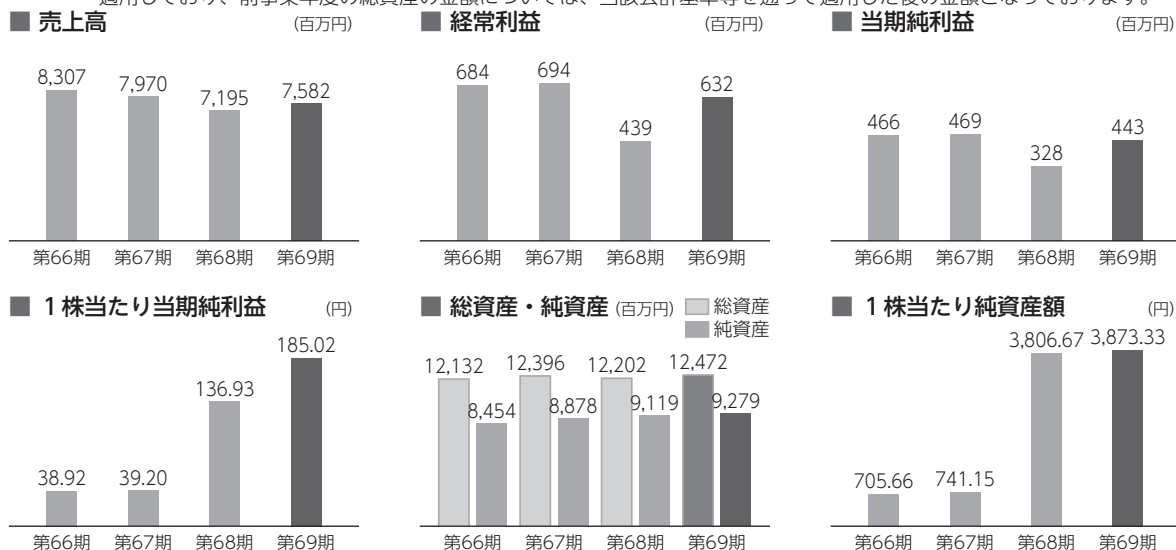
- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、保有する自己株式数を除く期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、保有する自己株式数を除く期末発行済株式数により算出しております。
3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。



②当社の直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第66期 (2016年3月期)	第67期 (2017年3月期)	第68期 (2018年3月期)	第69期 <当事業年度> (2019年3月期)
売上高(百万円)	8,307	7,970	7,195	7,582
経常利益(百万円)	684	694	439	632
当期純利益(百万円)	466	469	328	443
1株当たり当期純利益(円)	38.92	39.20	136.93	185.02
総資産(百万円)	12,132	12,396	12,202	12,472
純資産(百万円)	8,454	8,878	9,119	9,279
1株当たり純資産額(円)	705.66	741.15	3,806.67	3,873.33

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、保有する自己株式数を除く期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、保有する自己株式数を除く期末発行済株式数により算出しております。
3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。



(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
北陸ケーティシーツール株式会社	57百万円	100.0%	当社工具の製造、 精密鑄造品の製造販売
福清京達師工具有限公司（中国）	2,620千米ドル	75.0%	当社工具の製造

(注) 福清京達師工具有限公司は、2018年9月25日付で操業を停止し、現在全出資持分の譲渡手続きを進めております。

(4) 対処すべき課題

わが国の経済情勢は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景として、景気の緩やかな回復傾向が持続するとみられるものの、海外の保護主義的な通商政策や地政学的リスクに対する不透明感の強まり、2019年10月に予定されている消費税増税などを通じた実質所得の伸び悩みへの警戒感など、一部先行きに対する不透明感は払拭できない状況の中で推移するものと思われます。

このような中、当社グループは、2013年度より2021年度を最終年度とする「KTCグループ長期ビジョン」を策定し、基本方針に「お客様と感動を創造し、圧倒的No.1メーカーとして進化し続ける」を掲げております。2021年度までの9年間で3フェーズに分け、3年毎の中期経営計画を実行することにより、長期ビジョンの達成を目指してまいります。

フェーズ3となる2019年度から2021年度までの第3次中期経営計画につきましては、「工具をTOKOTON究め、TRASASでつながり、安全・安心の見える化をグローバルに展開する。」

を基本方針に、工具事業を核とした成長戦略を展開することで、KTCグループ長期ビジョン達成へとつなげてまいります。

具体的には以下のような課題を設定し、経営を進めてまいります。

【安全・安心の見える化をグローバルに展開】

- ①TRASASシリーズの拡充、「新・工具大進化」の実現
- ②3C営業本格展開、課題解決による販売革新展開（「もの」から「こと」へのグローバル展開）
- ③「新・工具大進化」を支えるものづくり革新、生産拠点の次世代化推進
- ④当社グループの変革（成長）を支えるベースづくり（「人財育成」と「職場環境整備」推進）

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

事業分野		事業内容
工事 具業	工 具	自動車整備用工具、医療用工具及び関連機器、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売
	精密部品 その他	ロストワックス製法等による工具及び精密工作機械部品・産業用機械部品などの製造販売
ファシリティ マネジメント事業		不動産の賃貸、太陽光発電による電気の販売

会社名	工具事業		ファシリティ マネジメント事業
	工 具	精密部品その他	
京都機械工具株式会社	○	○	○
北陸ケーティシーツール株式会社	○	○	○
福清京達師工具有限会社	○	—	—

(6) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

①当社

名 称	所 在 地
本 店 所 在 地	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地
本 社	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
東 京 支 店	東京都大田区久が原2丁目20番1号
名 古 屋 支 店	名古屋市昭和区福江1丁目1番10号
近 畿 支 店	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
札 幌 営 業 所	札幌市東区北四十一条東15丁目1番7号
仙 台 営 業 所	仙台市宮城野区宮千代3丁目1番18号 宮千代ビル101号
関 東 営 業 所	さいたま市桜区大久保領家片町111番地1
金 沢 営 業 所	金沢市間明町2丁目197番地
広 島 営 業 所	広島市西区己斐本町3丁目13番29号
福 岡 営 業 所	福岡市博多区山王1丁目18番21号 フェイズイン山王101号
久 御 山 工 場	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地

②子会社

会 社 名	本 店 所 在 地
北 陸 ケーティシーツール 株 式 会 社	石川県羽咋市
福 清 京 達 師 工 具 有 限 公 司	中華人民共和国 福建省福清市

(注) 福清京達師工具有限会社は、2018年9月25日付で操業を停止し、現在全出資持分の譲渡手続きを進めております。

(7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

使用人数	前期末比増減
276名	40名減

(注) 1. 使用人数には契約社員及びアルバイトは含んでおりません。
2. 使用人数の減少は、連結子会社である福清京達師工具有限公司の操業停止等によるものであります。

②当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
205名	1名増	41.0歳	17.1年

(注) 使用人数には契約社員及びアルバイトは含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	390百万円
株式会社京都銀行	330百万円
株式会社滋賀銀行	180百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2019年3月31日現在）

①発行可能株式総数 9,900,000株

②発行済株式の総数 2,477,435株
(うち自己株式 81,768株)

③株主数 1,390名

④大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
宇 城 邦 英	162千株	6.80%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	119千株	4.97%
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	116千株	4.84%
株 式 会 社 京 都 銀 行	108千株	4.51%
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	94千株	3.95%
山 崎 道 子	89千株	3.73%
京 華 産 業 株 式 会 社	86千株	3.60%
K T C 従 業 員 持 株 会	80千株	3.36%
京 都 中 央 信 用 金 庫	80千株	3.34%
株 式 会 社 滋 賀 銀 行	50千株	2.09%

(注) 当社は、自己株式81千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

①取締役の状況 (2019年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	宇 城 邦 英	社長執行役員 福清京達師工具有限公司 董事長
取 締 役	田 中 滋	専務執行役員 次世代開発本部長
取 締 役	木 村 直 人	専務執行役員 お客様サービス本部長
取 締 役	森 田 和 也	常務執行役員 ものづくり技術本部長 北陸ケーティシーツール株式会社 代表取締役社長
取 締 役	片 岡 実	常務執行役員 コーポレートサービス本部長
取 締 役 (常勤監査等委員)	山 崎 正 徳	北陸ケーティシーツール株式会社 監査役
取 締 役 (監査等委員)	津 田 穂 積	津田公認会計士事務所 所長 株式会社三東工業社 社外取締役 (監査等委員)
取 締 役 (監査等委員)	鈴 木 治 一	植松・鈴木法律事務所 所長 国立大学法人京都教育大学 監事 アイフル株式会社 社外取締役 (監査等委員)

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 津田穂積氏及び鈴木治一氏は、社外取締役であります。また、両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役 (監査等委員) 津田穂積氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計並びに税務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、取締役 (監査等委員) 鈴木治一氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、山崎正徳氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 取締役 (常勤監査等委員) 森和彦氏は、2018年6月22日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

②責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

③取締役を支払った報酬等の総額

1) 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	5名 (0名)	134,604千円 (0千円)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 (2名)	22,400千円 (9,100千円)
合 計 （うち社外役員）	9名 (2名)	157,004千円 (9,100千円)

(注) 1. 上記には、2018年6月22日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）1名が含まれております。

2. 取締役の報酬等の額は、2017年6月23日開催の第67回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額2億5千万円以内、取締役（監査等委員）について年額3千6百万円以内と決議させていただいております。

3. 取締役の報酬等の額には、役員賞与支給額12,050千円を含んでおります。

2) 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

なお、当社は、2005年6月29日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

また、役員退職慰労金未払残高は、現取締役1名に対し、27,404千円あります。

上記のほか、現取締役1名に対し、取締役就任前の執行役員としての在任期間中の退職慰労金未払残高が、9,144千円あります。

3) 社外役員が子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

④社外役員に関する事項

1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
取締役 (監査等委員)	津 田 穂 積	津田公認会計士事務所 所長 株式会社三東工業社 社外取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)	鈴 木 治 一	植松・鈴木法律事務所 所長 国立大学法人京都教育大学 監事 アイフル株式会社 社外取締役 (監査等委員)

(注) 1. 当社は植松・鈴木法律事務所に所属する他の弁護士と法律顧問に関する契約を締結しております。
2. その他の兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

2) 当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査等委員会への出席状況並びに発言の状況は、以下のとおりであります。

地 位	氏 名	主な活動状況
取締役 (監査等委員)	津 田 穂 積	当事業年度中開催の取締役会19回の全てに、また、監査等委員会16回の全てに出席し、公認会計士、税理士としての専門的見地から、当社経営に対する意見及び質疑を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	鈴 木 治 一	当事業年度中開催の取締役会19回のうち17回に、また、監査等委員会16回のうち14回に出席し、弁護士としての専門的見地から、当社経営に対する意見及び質疑を適宜行っております。

(4) 会計監査人の状況

①会計監査人の名称

PwC京都監査法人

②報酬等の額

内 容	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	24,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	24,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

④責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

①当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役、執行役員及び使用人（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社グループの役職員が法令・定款・規程及び社会規範を遵守した行動をとるために、グループ倫理規程及び倫理行動規範を設定する。
- 2) 当社グループの取締役及び執行役員が法令及び定款に適合した職務執行を行っていることを業務執行確認書にて確認する。
- 3) 内部統制システムの構築及び運用のために、内部統制委員会を設置し、内部統制の企画・運用・評価、改善の指導及び管理を行う。
- 4) コンプライアンス体制の徹底を図るため、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会を設置し、当社取締役をコンプライアンス担当役員として選任し対応を図るとともに、法令及び定款、グルー

プ倫理規程及び倫理行動規範の遵守を最優先課題として、当社グループの役職員への教育等を実施する。

- 5) 当社は監査等委員会を設置し、内部監査部門による監査と監査等委員会による監査を充実させ、併せてヘルプライン（内部通報制度）により、当社グループの不祥事の早期発見に努める。
- 6) 財務報告の信頼性を確保するために、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備・運用・評価、改善の指導及び管理を行う。
- 7) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体等に対しては、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たず、その活動を助長する行為は行わない。

②当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社取締役の職務執行に係る情報は、別に定める文書管理規程に従い、取締役会議事録、経営会議議事録等として、文書または電磁媒体（以下「文書等」という。）に記録し、適切に保存及び管理する。当社取締役及び内部監査部門は、常時これらの文書等を閲覧できるものとす

る。また、子会社においても、これに準拠した体制を構築する。

③当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全、品質、環境、コンプライアンス、財務、情報及び災害等のリスクについては、当社取締役を担当役員として選任し、当社グループの主要なリスクを把握するとともに、各担当役員が規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応については、内部統制委員会にて対応する。新たに生じたリスクについては、取締役会または経営会議において速やかに対応責任者を定め対応する。リスクに対する対応状況は、内部統制委員会が定期的に取締役会または経営会議にて報告するものとする。

④当社グループの取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役及び執行役員の職務の効率性を確保するために、職務分掌及び職務権限規程を定めるとともに、迅速な経営判断を行うために、取締役会に加えて、取締役及び執行

役員にて業務執行上における最上位会議である経営会議を組織し、原則月3回審議する。

⑤当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ全体の中期経営計画を策定し、年次計画を立案、実行するとともに、経営会議にて進捗管理を行うことで、グループ全体の業務の適正化を推進する。

また、当社グループは、グループ全体の業務の適正化を確立、維持することを目的としたグループ管理規程に基づき、グループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にするとともに、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項を当社へ報告させる。

更に子会社毎に原則として代表取締役を内部統制責任者として選任し、内部統制委員会を通じ内部統制の企画・推進・管理を行う。

⑥監査等委員会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会が、職務を補助すべき使用人を

置くことを求めた場合は、人事部門が職務執行の補助者を指名し、その指名された使用人がこれにあたる。なお、監査等委員会の補助として指名された使用人は、監査等委員会の指示に従うものとする。

⑦監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

指名された使用人の任命・評価・異動・懲戒は、監査等委員会の意見によるものとする。

⑧当社グループの取締役、執行役員、使用人及び子会社の監査役（以下「役職員等」という。）が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの役職員等は、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報を提供するものとする。また重要事項については、監査等委員が出席する取締役会、経営会議等にて報告するものとする。

なお、役職員等は、重大な法令違反や事業活動に伴う事故が発生した場合または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある場合は、内容を遅滞なく監査等委員会に報告するものとする。上記の報告をした者はグループコンプライアンス

・ヘルプライン規程により保護され、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁ずる。

⑨監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する体制

監査等委員がその職務の執行において、費用の前払い請求や費用の償還手続きをしたときは、請求にかかる費用または債務が当該職務執行に必要でないと証明した場合を除き、速やかに処理するものとする。

⑩その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員が、各種重要会議へ出席するとともに、稟議書や重要な文書などを閲覧、確認するなどの権限が支障なく行使できる社内体制を確立する。

なお、監査等委員会では監査等委員相互の情報提供や意見交換を十分に行うとともに、会計監査人との連携を行う。また代表取締役との定期的な意見交換会を開催するほか、内部監査部門とも連携を図り、適切な意思疎通及び効率的な監査の遂行を図る。

【業務の適正を確保するための体制の運用状況の概況】

①内部統制システム全般

内部統制システムの構築及び運用のために、内部統制委員会を設置し、内部統制の企画・運用・評価、改善の指導及び管理を年間計画に基づき実施している。

毎月開催する内部統制委員会において年間計画に基づく評価結果をとりまとめ、その内容を取締役会及び経営会議にて報告している。

②コンプライアンス体制

- 1) 当社グループの役職者は、遵守すべき規範を記した「倫理行動規範」を常に携帯するとともに、イントラネット上で公開されている「KTCグループ倫理規程」を閲覧できる。
- 2) 「コンプライアンス・ヘルプライン（内部通報制度）」通報窓口を社内及び第三者機関に設置するとともに、当社グループの役職員等は内部通報制度の利用ルール・通報窓口を記した印刷物を常に携帯している。

③リスク管理体制

- 1) 発生しうるリスクの最小化を図るため「事

業継続計画書（BCPマニュアル）」を整備するとともに、運用の確認として当社グループの役職員等を対象とした災害、安否確認システム等の訓練を定期的実施している。

- 2) 情報資産や個人情報保護を図るため「情報セキュリティ規程」を整備しイントラネット上で公開するとともに、適宜教育を実施している。
- 3) 新たに生じたリスクは内部統制委員会が継続的に監視し、その対応状況を定期的に取り締役会及び経営会議にて報告している。

④当社グループ会社経営管理体制

- 1) グループ会社管理規程に従い、経営に影響を及ぼす規定事項の意思決定について当社の規定された承認手続きを実施している。
- 2) 当社は毎月グループ会社の月次業績を含めた経営状況の報告を受けており、タイムリーにグループ経営状況を把握し、業務の効率化を図っている。

⑤取締役の職務執行について

当社グループは、取締役会を定例で開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、業績

の報告及び経営上の重要事項の承認等を行っている。本取締役会には監査等委員が出席することで、取締役の業務執行の状況を監査している。

⑥監査等委員の職務執行について

当社の監査等委員３名が経営会議へ必要に応じ適宜、また取締役会へは毎回出席し、取締役の職務執行状況を監査している。

本事業報告中の記載金額及び株数は、表示の数値未満を切り捨てております。
なお、比率その他の数字は、表示の数値未満を四捨五入しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流 動 資 産	7,580,419
現金及び預金	2,309,614
受取手形及び売掛金	2,291,385
商品及び製品	1,843,800
仕 掛 品	750,334
原材料及び貯蔵品	322,012
その他の	63,506
貸倒引当金	△233
固 定 資 産	5,432,757
有形固定資産	4,112,260
建物及び構築物	1,574,522
機械装置及び運搬具	644,668
工具、器具及び備品	158,494
土地	1,669,471
リース資産	40,883
建設仮勘定	24,218
無形固定資産	265,490
ソフトウェア	220,410
その他の	45,080
投資その他の資産	1,055,006
投資有価証券	773,990
繰延税金資産	81,735
その他の	199,280
資 産 合 計	13,013,177

科 目	金 額
(負債の部)	
流 動 負 債	2,394,604
支払手形及び買掛金	380,756
短期借入金	900,000
未払金	442,860
未払費用	137,067
未払法人税等	158,314
賞与引当金	137,279
役員賞与引当金	14,250
資産除去債務	43,518
その他の	180,556
固 定 負 債	1,072,667
リース債務	33,904
役員退職慰労引当金	14,430
退職給付に係る負債	780,600
その他の	243,732
負 債 合 計	3,467,271
(純資産の部)	
株 主 資 本	9,105,640
資 本 金	1,032,088
資 本 剰 余 金	2,562,439
利 益 剰 余 金	5,652,199
自己株式	△141,086
その他の包括利益累計額	392,276
その他有価証券評価差額金	346,792
為替換算調整勘定	51,767
退職給付に係る調整累計額	△6,284
非支配株主持分	47,989
純 資 産 合 計	9,545,906
負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,013,177

◎記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

連結損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,906,513
売 上 原 価		4,868,591
売 上 総 利 益		3,037,921
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,385,525
営 業 利 益		652,395
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,588	
そ の 他 の 収 益	24,734	51,323
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,486	
そ の 他 の 費 用	16,019	22,506
経 常 利 益		681,212
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,164	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20,500	
関 係 会 社 整 理 損	165,757	187,422
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		493,790
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	189,293	
法 人 税 等 調 整 額	△36,263	153,029
当 期 純 利 益		340,760
非支配株主に帰属する当期純損失（△）		△34,076
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		374,836

◎記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,032,088	2,562,439	5,433,081	△141,031	8,886,577
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△155,719		△155,719
親会社株主に帰属する当期純利益			374,836		374,836
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	－	－	219,117	△54	219,063
当連結会計年度期末残高	1,032,088	2,562,439	5,652,199	△141,086	9,105,640

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	474,665	74,553	△489	548,729	89,661	9,524,968
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当				－		△155,719
親会社株主に帰属する当期純利益				－		374,836
自己株式の取得				－		△54
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△127,872	△22,785	△5,794	△156,453	△41,671	△198,125
当連結会計年度変動額合計	△127,872	△22,785	△5,794	△156,453	△41,671	20,938
当連結会計年度期末残高	346,792	51,767	△6,284	392,276	47,989	9,545,906

◎記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表
(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,247,197	流動負債	2,296,789
現金及び預金	2,126,516	支払手形	42,396
受取手形	823,685	買掛金	297,310
売掛金	1,375,100	短期借入金	900,000
商品及び製品	1,874,397	未払金	526,097
仕掛品	541,388	未払費用	123,322
原材料及び貯蔵品	261,333	未払法人税等	158,213
関係会社短期貸付金	200,000	賞与引当金	117,770
その他の他	44,797	役員賞与引当金	12,050
貸倒引当金	△21	資産除去債務	43,518
固定資産	5,225,052	その他の	76,109
有形固定資産	3,833,929	固定負債	896,261
建築物	1,361,543	リース債務	7,230
構築物	86,874	退職給付引当金	645,299
機械及び装置	577,716	長期預り金	204,406
車両運搬具	0	役員退職未払金	36,548
工具、器具及び備品	154,763	その他の	2,778
土地	1,617,441	負債合計	3,193,051
リース資産	11,370	(純資産の部)	
建設仮勘定	24,218	株主資本	8,932,406
無形固定資産	257,604	資本剰余金	1,032,088
ソフトウェア	219,911	資本剰余金	2,562,439
その他の他	37,692	資本準備金	2,562,439
投資その他の資産	1,133,519	利益剰余金	5,478,964
投資有価証券	773,990	利益準備金	258,022
出資金	35,365	その他利益剰余金	5,220,942
関係会社出資金	184,434	退職給与積立金	50,000
繰延税金資産	78,996	配当積立金	100,000
その他の他	60,733	土地買換積立金	50,897
資産合計	12,472,250	固定資産圧縮積立金	151,187
		別途積立金	1,750,000
		繰越利益剰余金	3,118,858
		自己株式	△141,086
		評価・換算差額等	346,792
		その他有価証券評価差額金	346,792
		純資産合計	9,279,198
		負債及び純資産合計	12,472,250

◎記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,582,568
売 上 原 価		4,750,040
売 上 総 利 益		2,832,527
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,230,464
営 業 利 益		602,063
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,214	
補 助 金 収 入	12,570	
そ の 他 の 収 益	8,215	46,000
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,712	
売 上 割 引	3,714	
そ の 他 の 費 用	6,702	15,129
経 常 利 益		632,935
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,164	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20,500	
関 係 会 社 整 理 損	16,622	38,287
税 引 前 当 期 純 利 益		594,648
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	189,090	
法 人 税 等 調 整 額	△37,677	151,412
当 期 純 利 益		443,235

◎記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金										
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計			
				退職給与積立金	配当積立金	土地買換積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	50,897	155,730	1,750,000	2,826,799	5,191,448	△141,031	8,644,944	
当 期 変 動 額													
剰余金の配当									△155,719	△155,719		△155,719	
当 期 純 利 益									443,235	443,235		443,235	
自己株式の取得										-	△54	△54	
固定資産圧縮積立金の取崩							△4,543		4,543	-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△4,543	-	292,059	287,516	△54	287,461	
当 期 末 残 高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	50,897	151,187	1,750,000	3,118,858	5,478,964	△141,086	8,932,406	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	474,665	474,665	9,119,610
当 期 変 動 額			
剰余金の配当		-	△155,719
当 期 純 利 益		-	443,235
自己株式の取得		-	△54
固定資産圧縮 積立金の取崩		-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△127,872	△127,872	△127,872
当期変動額合計	△127,872	△127,872	159,588
当 期 末 残 高	346,792	346,792	9,279,198

◎記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

京都機械工具株式会社
取締役会御中

PwC 京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 本 眞 吾 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 柴 田 篤 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、京都機械工具株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

京都機械工具株式会社
取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 本 眞 吾 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 柴 田 篤 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、京都機械工具株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第69期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類・会計帳簿等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査しました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 P w C 京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 P w C 京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月20日

京都機械工具株式会社 監査等委員会

取締役 常勤監査等委員 山崎 正徳 ㊟

社外取締役 監査等委員 津田 穂積 ㊟

社外取締役 監査等委員 鈴木 治一 ㊟

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最も重要な施策のひとつとして位置付けております。配当につきましては、株主の皆様に対して継続的かつ安定的な配当の維持と業績に応じた配当を基本としつつ、株主価値の増大のために経営体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案いたしたいと存じます。

第69期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式 1 株につき金35円 総額は83,848,345円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2019年6月27日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案について同じ。）全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

うしろくにふさ

宇城邦英

(1952年10月8日生)

再任



■ 略歴並びに当社における地位及び担当

1981年 3月 当社入社

2004年 5月 福清京達師工具有限公司

1998年 6月 当社取締役

董事長

2000年 6月 当社代表取締役社長（現任）

2004年 6月 当社社長執行役員（現任）

当社執行役員

最高執行責任者

■ 重要な兼職の状況

—

■ 取締役候補者とした理由

2000年より代表取締役社長として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また、社長執行役員として、当社の長期ビジョン、中期経営計画の推進において強いリーダーシップを発揮しております。今後も当社の成長戦略を指揮・監督し企業価値を高めていくために適任と判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

所有する当社の株式数

162,882株

候補者番号

2

た な か しげる
田中 滋

(1956年12月2日生)

再任



所有する当社の株式数
3,600株

■略歴並びに当社における地位及び担当

1977年 8月	当社入社	2010年 4月	当社執行役員 マーケティング本部長
2000年 7月	当社執行役員 国内販売カンパニー長	2013年 7月	当社常務執行役員 マーケティング本部長
2003年 4月	当社執行役員 マーケティング本部長	2016年 4月	当社専務執行役員 次世代開発本部長
2006年 4月	当社執行役員 営業本部副本部長	2019年 4月	当社専務執行役員 経営統括担当 (現任)
2009年 6月	当社取締役 (現任)		

■重要な兼職の状況

—

■取締役候補者とした理由

2009年より取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また、専務執行役員経営統括担当として、当社の長期ビジョン、中期経営計画の推進において強いリーダーシップを発揮しております。今後も当社の成長戦略を指揮し企業価値を高めていくために適任と判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

3

き む ら な お と
木村 直人

(1957年3月4日生)

再任



所有する当社の株式数
5,200株

■略歴並びに当社における地位及び担当

1980年 3月	当社入社	2010年 4月	当社執行役員 コーポレートサービス本部長
2005年 7月	当社執行役員 総務・人事部長	2014年 7月	当社常務執行役員 コーポレートサービス本部長
2006年 4月	当社執行役員 管理本部副本部長	2016年 4月	当社専務執行役員 お客様サービス本部長 (現任)
2009年 6月	当社取締役 (現任)		

■重要な兼職の状況

—

■取締役候補者とした理由

2009年より取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また、専務執行役員お客様サービス本部長として、主にカスタマーサービス、国内営業等の分野でリーダーシップを発揮しております。今後も当社の成長戦略を指揮し企業価値を高めていくために適任と判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号	4	もり た かず や 森田 和也 (1959年12月6日生)	再任																
	■ 略歴並びに当社における地位及び担当 <table><tr><td>1978年 3月</td><td>当社入社</td><td>2013年 7月</td><td>当社執行役員</td></tr><tr><td>2008年 4月</td><td>当社執行役員 生産本部副本部長</td><td>2014年 6月</td><td>当社取締役（現任） 当社執行役員 ものづくり技術本部長</td></tr><tr><td>2010年 4月</td><td>当社執行役員 ものづくり技術本部副本部長</td><td>2016年 4月</td><td>当社常務執行役員 ものづくり技術本部長（現任）</td></tr><tr><td>2011年 5月</td><td>北陸ケーティンーツール株式 会社代表取締役社長</td><td></td><td></td></tr></table> ■ 重要な兼職の状況 — ■ 取締役候補者とした理由 2014年より取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また、常務執行役員ものづくり技術本部長として、主に生産技術、製造、生産管理、購買等の分野でリーダーシップを発揮しております。今後も当社の成長戦略を指揮し企業価値を高めていくために適任と判断し、引き続き取締役候補者いたしました。			1978年 3月	当社入社	2013年 7月	当社執行役員	2008年 4月	当社執行役員 生産本部副本部長	2014年 6月	当社取締役（現任） 当社執行役員 ものづくり技術本部長	2010年 4月	当社執行役員 ものづくり技術本部副本部長	2016年 4月	当社常務執行役員 ものづくり技術本部長（現任）	2011年 5月	北陸ケーティンーツール株式 会社代表取締役社長		
1978年 3月	当社入社	2013年 7月	当社執行役員																
2008年 4月	当社執行役員 生産本部副本部長	2014年 6月	当社取締役（現任） 当社執行役員 ものづくり技術本部長																
2010年 4月	当社執行役員 ものづくり技術本部副本部長	2016年 4月	当社常務執行役員 ものづくり技術本部長（現任）																
2011年 5月	北陸ケーティンーツール株式 会社代表取締役社長																		
所有する当社の株式数	2,700株																		

候補者番号	5	かた おか み の る 片岡 実 (1959年9月21日生)	再任																
	■ 略歴並びに当社における地位及び担当 <table><tr><td>1982年 4月</td><td>株式会社三菱銀行入行</td><td>2014年11月</td><td>当社執行役員 経営企画部担当</td></tr><tr><td>2008年 4月</td><td>株式会社三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店長兼新宿西支店長</td><td>2015年 6月</td><td>当社取締役（現任） 当社常務執行役員</td></tr><tr><td>2010年 4月</td><td>同行本店長兼丸の内支店長</td><td>2016年 4月</td><td>コーポレートサービス本部 長（現任）</td></tr><tr><td>2012年 1月</td><td>エム・ユー不動産調査株式会社 代表取締役社長</td><td></td><td></td></tr></table> ■ 重要な兼職の状況 — ■ 取締役候補者とした理由 2015年より取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また、常務執行役員コーポレートサービス本部長として、主に経営企画、経理、ITソリューション、総務、人事、品質保証、内部監査等の分野でリーダーシップを発揮しております。今後も当社の成長戦略を指揮し企業価値を高めていくために適任と判断し、引き続き取締役候補者いたしました。			1982年 4月	株式会社三菱銀行入行	2014年11月	当社執行役員 経営企画部担当	2008年 4月	株式会社三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店長兼新宿西支店長	2015年 6月	当社取締役（現任） 当社常務執行役員	2010年 4月	同行本店長兼丸の内支店長	2016年 4月	コーポレートサービス本部 長（現任）	2012年 1月	エム・ユー不動産調査株式会社 代表取締役社長		
1982年 4月	株式会社三菱銀行入行	2014年11月	当社執行役員 経営企画部担当																
2008年 4月	株式会社三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店長兼新宿西支店長	2015年 6月	当社取締役（現任） 当社常務執行役員																
2010年 4月	同行本店長兼丸の内支店長	2016年 4月	コーポレートサービス本部 長（現任）																
2012年 1月	エム・ユー不動産調査株式会社 代表取締役社長																		
所有する当社の株式数	800株																		

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	1	やまざき 山崎	まさのり 正徳	(1958年4月12日生)	再任
		■略歴並びに当社における地位及び担当 1981年 3月 当社入社 2007年 4月 当社経理部長 2012年 7月 当社執行役員 経営統括部長 2014年 4月 経理部長 2018年 5月 北陸ケーティシーツール 株式会社 監査役（現任） 2018年 6月 当社 取締役（常勤監査等委員）（現任）			
所有する当社の株式数 1,700株		■重要な兼職の状況 北陸ケーティシーツール株式会社 監査役			
		■監査等委員である取締役候補者とした理由 長年にわたり当社にて経理、経営統括、ITソリューション等に携わり豊富な経験と実績を有しており、かつ、これまで当社監査等委員である取締役として、経営の重要事項の決定及び業務執行の監査等の役割を適切に果たしております。今後も取締役会の意思決定機能及び監査・監督機能の強化に適任と判断し、引き続き監査等委員である取締役候補者といたしました。			

所有する当社の株式数
1,700株

候補者番号

2

津田 穂積

つだ ほづみ

(1968年10月9日生)

再任

社外

独立



■略歴並びに当社における地位及び担当

1996年 10月

中央監査法人入所

2016年 9月

株式会社三東工業社 社外取締役（監査等委員）（現任）

2004年 7月

津田公認会計士事務所 所長（現任）

2017年 6月

当社 社外取締役（監査等委員）（現任）

2004年 9月

株式会社三東工業社 社外監査役

2005年 6月

当社社外監査役

2015年 6月

当社社外取締役

■重要な兼職の状況

津田公認会計士事務所 所長

株式会社三東工業社 社外取締役（監査等委員）

■監査等委員である社外取締役候補者とした理由

公認会計士、税理士として企業会計、税務に精通し、企業統治に関する十分な見識を有しておられ、かつ、これまで当社監査等委員である社外取締役として、独立した立場から経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしていただいております。今後も取締役会の意思決定機能及び監査・監督機能の強化に適任と判断し、引き続き監査等委員である社外取締役といたしました。

なお、同氏は過去に社外取締役又は社外監査役に就任する以外の方法にて会社経営に関与されたことはありませんが、上記の理由から監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

所有する当社の株式数

400株

所有する当社の株式数
400株

候補者番号

3

すずき はるいち
鈴木 治一

(1968年1月15日生)

再任

社外

独立



所有する当社の株式数
200株

■略歴並びに当社における地位及び担当

1997年 4月	弁護士登録(京都弁護士会)	2010年 6月	当社社外監査役
	植松繁一法律事務所入所	2012年 4月	国立大学法人京都教育大学 監事(現任)
1999年 9月	立命館大学大学院法学研究 科講師	2015年 6月	アイフル株式会社 社外取締 役(監査等委員)(現任)
2008年 1月	植松・鈴木法律事務所 所長 (現任)	2017年 6月	当社 社外取締役(監査等委 員)(現任)
2010年 4月	京都弁護士会副会長		

■重要な兼職の状況

植松・鈴木法律事務所 所長
国立大学法人京都教育大学 監事
アイフル株式会社 社外取締役(監査等委員)

■監査等委員である社外取締役候補者とした理由

弁護士として企業法務に精通し、企業統治に関する十分な見識を有しておられ、かつ、これまで当社監査等委員である社外取締役として、独立した立場から経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしていただいております。今後も取締役会の意思決定機能及び監査・監督機能の強化に適任と判断し、引き続き監査等委員である社外取締役といたしました。

なお、同氏は過去に社外取締役又は社外監査役に就任する以外の方法にて会社経営に関与されたことはありませんが、上記の理由から監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 津田穂積氏、鈴木治一氏は社外取締役候補者であります。
3. 津田穂積氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。なお、同氏は、過去に当社の業務執行でない役員(社外取締役及び社外監査役)であったことがあります。
4. 鈴木治一氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。なお、同氏は、過去に当社の業務執行でない役員(社外監査役)であったことがあります。
5. 当社は、津田穂積氏及び鈴木治一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、本議案が承認された場合には引き続き独立役員として届け出る予定であります。

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

いわ なが のり ひ で
岩永 憲秀

(1974年1月31日生)

社 外



所有する当社の株式数
0株

■略歴並びに当社における地位及び担当

2000年10月	中央青山監査法人入所	2013年11月	株式会社白鳩 社外監査役 (現任)
2006年 6月	中央青山監査法人退所		
2006年 7月	岩永公認会計士事務所開設 所長 (現任)	2014年 8月	ひかり監査法人 代表社員 (現任)
2008年 5月	ひかり監査法人 社員	2015年 6月	当社社外監査役

■重要な兼職の状況

岩永公認会計士事務所 所長
株式会社白鳩 社外監査役
ひかり監査法人 代表社員

■補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由

公認会計士及び税理士として企業会計・税務に精通し、企業統治に関する十分な見識を有しておられ、かつ、これまで社外監査役としての監査経験を通じて事業に関する深い知識・知見を有しておられます。

なお、同氏は、過去に社外監査役に就任する以外の方法にて会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由から監査等委員である社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 岩永憲秀氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。

以 上

MEMO

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

MEMO

[illegible]

KTCものづくり技術館

「nepros museum 360°(サンロクマル)」

見学会開催のお知らせ

KTCのフラグシップモデルであるネプロスの魅力を体感いただけるスペースとして、2018年8月2日に「nepros museum 360°(サンロクマル)」を併設いたしました。

既にネプロスを堪能されたお客様は、1,000人を超えます。皆様からは、「手元にあるネプロスの工程を見ることができて涙が出そうになった。」「より愛着が湧いた。」など感動のご意見をたくさんいただいています。

今回、定時株主総会終了後にショートバージョンの見学会を開催いたしますので、弊社へのご理解を一層深めていただくため、ぜひご参加いただきますようお願いいたします。

開催概要

日時

2019年6月26日(水曜日)

第69回定時株主総会終了後 約30分程度

場所

京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
KTCものづくり技術館1階に併設

内容

KTCものづくり技術館1階ショールーム及び
「nepros museum 360°(サンロクマル)」の
ご見学

※料金は無料です。



